



ほっ  
と  
県議会

県民と議会を結ぶ

うどん県  それだけじゃない  
香川県 

# かがわ



Let's make KAGAWA

## 令和4年11月定例会

### 代表質問

《自民党県政会：氏家(孝)議員、自民党議員会：平木議員、かがわ立憲みらい：竹本議員》

一般質問《7会派、11名の議員が登壇》

議員提出議案等《条例1件、意見書5件を可決》

常任委員会だより・閉会中の委員会活動《10～11月》

高校生フォトコンテスト

議長賞作品「大地の星空」

撮影者：丸亀高校

山地 遥奈さん

## 可決・同意等された知事提出議案

### 主な議案

#### ○令和4年度香川県一般会計補正予算議案(総額117億200万円余)

新型コロナウイルス感染症対策として「感染拡大防止対策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持・事業の継続」、「県民の生活支援」、「地域経済の回復・活性化」の観点から早急に対応が必要なものなどへの補正予算。

その他20議案



みんなの声を  
まっちゃん

Vol.100

ほっと県議会かがわ

令和5年1月25日発行

# 11月定例会

11月24日から12月15日

## 代表質問 11月28日



### 問 県有施設の耐震化等の対応は。

**答** 知事耐震化ができていない県有施設のうち、高松合同庁舎は、県税事務所や精神保健センター等複数の機関が入居し、多くの県民が訪れ、職員数も多いが、天井コンクリートが一部崩落するなど老朽化が著しい。現敷地は、用途地域の制限などにより、建替えができないことから、移転整備に向けて、準備を進めたい。

### 問 県立アリーナの整備で体育館としての役割を終えていることや、県では同規模の施設の整備は予定がなく、建物の規模や構造等から、多額の耐震改修費を投じて他の用途への転用は現実的ではないことから、県の施設としての利活用は難しいと考えている。

成26年9月に閉館して以降、県民間事業者などによる利活用の可能性を考えながら、取扱いの方向性の検討を行ってきた。県立アリーナの整備で体育館としての役割を終えていることや、県では同規模の施設の整備は予定がなく、建物の規模や構造等から、多額の耐震改修費を投じて他の用途への転用は現実的ではないことから、県の施設としての利活用は難しいと考えている。昨年度、民間事業者の方から、利活用の方法や投資資金の回収方法などについて広く提案を求めたが、資金の面では、民間事業者が、県の財政支援等を受けることなく、単独で持続的な運営を行うことは難しいのではないかと認識している。

### 問 武力攻撃や大規模テロ等に対する国民保護体制の強化は。

**答** 知事国民保護に関する県民の理解や意識の促進については、周知啓発を行うほか、住民避難訓練も実施しているが、今後、セミナーやシンポジウムを開催する

### 問 第8波に向けた新型コロナウイルス感染症対策の取組みは。

**答** 知事外来医療体制は、今冬の感染ピーク時に備えて、診療・検査医療機関の新規指定や診療時間の延長を依頼するほか、県医師会と連携し、年末年始などの休日にも、できる限り多くの医療機関で、発熱患者などへの対応が行われるよう、引き続き取り組んでいく。医療機関の負担軽減のため、感染の不安を感じた場合の無料検



氏家 孝志 議員  
自民党県政会

### 問 総合計画の見直しと来年度予算の編成は。

**答** 池田知事総合計画の見直しは、基本方針を新たに、「安全・安心で住みたくなる香川をつくる」県民100万人計画、「活力に満ち挑戦できる香川をつくる

『デジタル田園都市100計画』、「多くの人が行き交い訪れたい香川をつくる」にぎわい100計画」の3つとし、これらの基本方針のもと重点政策を位置づけた。今後、庁内の若手職員や有識者懇談会等の意見を聞きながら骨子案を2月定例会で報告し、県議会での議論などを踏まえて素案を作成し、来年度の9月定例会には議案として提案したい。来年度予算は、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策に万

### 問 高松空港の国際線の利用促進や機能強化への取組みは。

**答** 知事11月に運航再開したソウル線の早期の安定的な需要確保のため、本県へのツアー商品の販売促進活動や、パスポート取得のための助成などを実施していく。来年度1月の台北線の再開に向けて、海外のSNSで大きな影響力を持つインフルエンサーを活用した情報発信等を実施している。東南アジアへの路線拡充については、タイやシンガポールなどの定期路線開設に向け、航空会社や旅行会社との意見交換等を進めていく。

### 問 知事令和2年に設立した「香川ため池保全管理サポートセンター」において、ため池管理者に対する技術面での指導等に加え、今年度から現地講習会を開催し、日常管理や豪雨時等の緊急点検時の現場での留意点を周知するなど、ため池管理者の管理技術や防災意識の向上を図っている。

ICTを活用した監視システムは、国において開発され、監視カメラや水位計の設置に対する国の補助制度が設けられるとともに、来年度から本格的にシステムの導入が開始されることとなっている。監視カメラ等の設置をため池管理者に働きかけたところ、大規模なため池を中心に要望が出て

### 問 部活動の地域移行についての取組みは。

**答** 教育長県教育委員会では、令和3年度から国の委託を受け、県内5市町で部活動の地域移行に向けた実践研究を行うとともに、学識経験者や市町等とともに、学識経験者や市町等を構成員とする「地域部活動推進事業検討委員会」を設置し、人材の確保や費用負担のあり方等について検討を行っている。11月14日には、市町教育委員会の教育長等による「部活動の地域移行推進準備委員会」を立ち上げたところであり、今後は、この場で検討を進めながら、本年度中には、部活動の地域移行に関する県の考え方を示したい。県教育委員会としては、部活動の地域移行が、生徒にとって望ましいスポーツ・文化芸術環境につながるよう、学校現場の意向、生徒や保護者の思いを十分に尊重しながら、市町と共に取り組んでいく。

### 問 子育て施策全般の再構築は。

**答** 知事庁内に部局横断で「子育て支援推進」プロジェクトチームを設置し、これまでの子育て支援施策の点検及び再構築の検討を進めている。

子育て支援施策の効果的な推進のため、市長・町長との意見交換をより頻繁に行うほか、子どもの保護者や、子ども・子育て支援に関する事業に携わる方、学識経験者で構成する「香川県子ども・子育て支援会議」にも諮ったうえで、子育て支援施策全般の基本的考え方と方向性を定めたいと考えている。

この基本的考え方等は、令和5年2月定例会を機に示し、

### 問 企業誘致の推進の取組みは。

**答** 知事今後の5年から10年先を見据えて、各種の企業誘致施策をとりまとめたアクションプラン「せとうち企業誘致100プラン」を策定し、中期的な視点に立った戦略的な企業誘致に取り組むたい。

計器着陸装置の高カテゴリー化に向けて、補強土壁工法の採用などによる整備コストの削減や南海トラフ地震等の大規模災害発生時の拠点空港としての役割を国に提案している。今後、国に対し、カテゴリーIII(附外参照)の計器着陸装置が早期に整備されるよう、強く働きかけていく。

### 問 ため池の保全管理の取組みは。

この基本的考え方等は、令和5年2月定例会を機に示し、



県内の大規模なため池(満濃池)

※1 カテゴリーIII=計器着陸装置の精度のこと。カテゴリーIIIが整備されれば、対応可能な航空機の場合、悪天候でも計器により滑走路への誘導が可能。



平木 亨 議員  
自民党議員会

**問** 国の経済対策への対応と来年度の予算編成は。

**答** 知事国の交付金を活用した事業者への支援や、低所得の子育て世帯に対する県独自の特別給付金。さらに、このたびの国の総合経済対策に呼応して、現時点で対応可能な出産・子育て応援金や防災・減災、国土強靱化に資する公共事業を盛り込んで補正予算案を提案した。

来年度予算は、香川の未来を次の世代につなげていく、その第一歩となる予算にしたいとの考えのもと、子ども・子育て支援策の一層の充実、移住・定住の促進、女性や高齢者、障害者の活躍や社会参加の促進、防災・減災対策、インフラ施設の老朽化対策、アクションプランに沿った企業誘致などの取組みについて、効果的な方策を検討し、財政の持続可能性確保の観点から、必要な財源を確保して、編成を行う。

**問** 地域防災力強化のための大学との連携を含めた人材育成は。

**答** 知事現在、香川大学において、「自然災害の軽減を目指す技術者」などの育成や、社会人を対象に「災害・危機対応マネージャー」を養成する講座が実施されているほか、県でも、大学と連携して、自主防災組織のリーダーや防災士の育成を図っている。

人材の活用については、香川大学で防災・危機管理を学んだ学生や社会人、県内で育成した自主防災組織のリーダーや防災士を、今後、県や市町での、防災セミナーや研修会の講師などとして、これまで以上に積極的な活用を図っていくほか、大学と連携して、地元企業の防災・危機管理の取組みの紹介や、危機管理人材を求める地元企業とのマッチングなど、県内において活躍できる仕組みを検討していきたい。

**問** 障害者の就労生活支援は。

**答** 知事民間企業での就労支援は、県内4箇所に設置している障害者就業生活支援センターで職場実習を行っており、この結果、昨年度は、141人の就職が

達成された。

障害者の職場の拡大は、就労継続支援B型事業所(※2)を対象に、新分野進出や販路開拓等のノウハウを持つ専門家を派遣しており、これを広げていく。

「香川県社会就労センター協議会」に設置している共同受注窓口で、事務所の清掃や農作物の植付け等の作業の斡旋・調整を行い、新規業務の開拓や、新しい就労継続支援B型事業所の参加促進に努めていく。

**問** 女性のリーダー養成や就労支援への取組みは。

**答** 知事女性のリーダー養成のため、今年度から、キャリア形成を支援する女性先輩社員を「メンター(※3)」として位置づけ、将来の管理職等への登用が期待されるメンター候補者への研修を実施している。今後は、地域や企業で活躍してきた方々の意見も踏まえ、研修等の充実を図るほか、新たに女性



メンター候補者への研修

リーダーが互いに情報を共有し、連携できるネットワークづくりを行う。

女性の就労支援では、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」で、就労相談やキャリアカウンセリング等を実施している。今後は、働くことを希望する女性人材の雇用機会確保や活用について、まずは企業の意識改革が必要であると考えており、自身が県内企業の経営者に対して、様々な機会を捉えてお願いしてまいりたい。

**問** 県産農水産物の消費拡大についての取組みは。

**答** 知事現在、378店が登録されているかがわ地産地消協力店のさらなる登録促進のほか、量販店でのPRイベントの継続的

な実施や、飲食店の県産食材を利用したメニュー等の充実など、県産農水産物を選択できる機会を増やしたい。

9月には、私自身が、東京でオリーブハチの販売促進イベントに参加したところであり、今後も、大都市圏などにおいて、様々な機会を通じて、トップセールスを含め継続的な展開を図る。

成長する海外市場に向けては、レタスやオリーブハチ、県産小麦を使用した讃岐うどんなどの魅力ある県産農水産物等を継続的に輸出できる産地の育成に努め、輸出を通じた県産農水産物の消費拡大にも戦略的に取り組んでいく。

**問** 教員の資質・能力の向上と優れた教員の確保の取組みは。

**答** 教育長「香川県教員等人材育成方針」の見直しを進め、教員に求められる資質に、「ICTや情報教育データの活用」、「特別な配慮や支援を必要とする子どもへの対応」の項目を設定し、校長には、教育に関する情報を収集・整理・分析し共有することや、働き方改革の推進を追加する方向で検討しており、今年度中に改正したい。

中堅教員等に加え、熟練教員にも新たな研修を行い、ICTを活用した指導力向上を目指す。



竹本 敏信 議員  
かがわ立憲みらい

**問** 来年度の予算編成は。

**答** 知事来年度当初予算編成にあたっては、「人生100年時代のフロンティア県」を目指し、「県民100万人計画」、「デジタル田園都市100計画」及び「にぎわい100計画」の3つの基本方針を中心に、重点的に取り組むと考えている。

一方で、財政の持続可能性の確保は重要であり、来年度予算編成では、今年度の行政評価の結果を適切に反映させるとともに、既存事業の廃止・見直し

の徹底などの財源不足解消のための具体的対策や財政健全化の取組みに沿って、必要な財源を確保し、編成する。

**問** インボイス制度と免税事業者に対する激変緩和措置は。

**答** 知事消費税のインボイス制度は、適正な課税を確保するための仕入税額控除の方式として、国において導入された。

インボイス制度の実施後は、インボイス発行事業者以外から行った課税仕入れに係る消費税額を控除することができなくなるため、免税事業者に対するインボイス制度導入への激変緩和措置として、免税事業者などからの仕入れについて、制度実施後6年間は仕入税額相当額の一定割合を控除可能とする経過措置が設けられている。

**問** 看護職員の人員確保に必要な財政支援は。

**答** 知事県立病院に対する一般会計からの財政支援は、高度医療のほか、救急医療、感染症医療などのいわゆる政策医療の実施にあたり、病院経営の収益を充てることが困難なものについて、地方公営企業法や国の繰出基準、特別交付税などの地方財政措置の状況等に照らして繰出しを行っている。

繰出金の算定では、看護職員の人員確保に必要な費用を含んだ政策医療に要する必要経費を基礎とし、それに係る収益を差し引いて算出している。

政策医療のニーズは高まっており、これまでも、状況に応じて、繰出しについて適切に措置しており、今後とも、県立病院が県民に安全・安心な医療サービスを提供できるよう、経営状況を踏まえつつ、必要な支援を行っていききたい。

**問** 看護職員の離職防止の取組みは。

**答** 太田病院事業管理者先輩看護師とペアを組んで看護に当たる「ペア体制」の導入や、臨床心理士等による面談の実施などの支援を行っている。

中央病院では令和3年3月から、入退院支援などを一元的に行う「患者サポートセンター」を開設し、病棟スタッフの業務の効率化を図るほか、夜間に看護師の作業を補助する看護アシスタントの各病棟への配置を開始するとともに、コンサルタントを活用した病棟現場の業務実態調査を開始しており、その分析結果を今後の業務改善に活かしたい。

今年度から、県立3病院で、オンラインにより標準的な看護手



先輩看護師とペアを組んで看護にあたる「ペア体制」

**問** 県営住宅国分寺団地の未利用地の利活用は。

順書が提供されるサービスを導入したほか、仕事と家庭の両立ができるよう、職員全体で夜勤負担の平準化を図る取組みを段階的に進めている。

**答** 知事国分寺団地は、耐用年限が満了した建物と、耐震性が不足している建物の計38棟144戸について、入居者すべての移転が完了し、用途廃止を行っており、そのうち、12棟の除却が完了し、残りの26棟は、順次、除却を進めている。

団地内通路を高松市道とすることは、未利用地の利活用を図るうえで有効な方策と考えられるが、市道の認定を受けるには、道路側溝や舗装等の整備が必要であることや、入居者との合意形成などの課題がある。まずは、用途廃止した建物の除却を進め、整地を行っていくとともに、市道への移管について高松市と協議を行い、課題解決に向け検討を進めたい。

※3 メンター=双方向の対話を通じて、後輩社員(メンティ)のキャリア形成上の課題解決や悩みの解消を援助して、個人の成長をサポートする役割を果たす経験豊かな先輩社員のこと。

※2 就労継続支援B型事業所=一般企業に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供、その他就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練その他必要な支援を行う事業所。



城本 宏 議員  
自民党県政会

**問 観光立県を目指すための道路整備は。**

**答** 県外観光客のうち約8割が自動車を利用しており、観光客の利便性や快適性の向上に加え、交通安全の確保を図るため、幹線道路の整備等に取り組んでいる。現在、今後15年間の道路整備計画の策定を進めており、渋滞や交通安全などの課題への対応に加え、観光振興など地域経済の活性化にもつながる幹線道路ネットワークの検討を行っている。

**問 今後の鳥インフルエンザ対策は。**

**答** 県内の全養鶏場に対し、改めて、ウイルスの侵入防止に関する重要7項目の遵守徹底を指導したほか、消毒用の消石灰を配布し、場内の消毒の徹底を働きかけた。埋却地は、各市町と連携し、適切に確保が図られるよう働きかける。発生農家や制限区域内の農家などに対し、国の手当金等が早期に交付されるよう申請手続きの支援等を行っている。

**問 柞田川の河川整備は。**

**答** 下流部からの局所的な改良や河道掘削等を実施している。堤防が低い区間は、住民の合意を図ったうえで、堤防の嵩上げ等の対策を実施していく。抜本的な河川改修は、今後、近年の降雨状況を踏まえた降雨強度等の見直し検討を行い、現行の工事実施基本計画を河川整備計画等に改定する準備を進めたい。

**問 県立高校の空調設備の費用負担は。**

**答** 維持管理経費は、学校ごとに、設備のリース料金や電気代見込額などを積算し、毎月定額を保護者に負担いただいている。熱中症対策など生徒の健康管理の観点や、保護者負担軽減の観点、他県の公費負担化の状況等を踏まえ、空調設備の費用負担のあり方の検討を進めていく。



森 裕行 議員  
かがわ立憲みらい

**問 瀬戸内国際芸術祭の今後は。**

**答** 継続作品を生かした活動の通年化に取り組みながら、これまで以上に地元市町の地域振興方策に寄り添い、文化芸術分野の人材育成などに取り組むことで、より地域に根差した芸術祭とすることが課題である。県議会をはじめ、地元市町や関係団体、地域の方々などからの意見も踏まえ、実行委員会で議論を深めていきたい。

**問 物価高騰下における農業大学校及び農業試験場の事業執行は。**

**答** 農業大学校では、温室の温度管理や、効率的な在庫管理に努めており、今のところ直接的な影響はないが、来年度以降の運営に支障が出ないよう対応する。農業試験場では、農業等を一括で単価契約するほか、節電に努めており、現時点では試験研究への影響はないが、今後、予算確保など必要な対策を行う。

**問 小規模農業を支える取組みは。**

**答** 昨年度から、農業生産活動や農地の維持管理作業等を共同で請け負う、農業支援グループの設立を促進している。農業改良普及センターで作成した小規模農業者向けの経営モデルを活用するなど、農家の形態に合わせた経営面や技術面での指導等をきめ細かに行き、小規模農家の営農継続を支援する。

**問 自転車の交通安全対策は。**

**答** 「自転車指導啓発重点地区・路線」において、「自転車安全利用五則」を周知するキャンペーン活動や、交通指導取締り等を強化してきた。自転車の通行環境を確保するため、交通規制の見直しに加え、道路管理者に対し、自転車の通行場所を示す矢羽根型路面表示等の更なる整備を働きかけるほか、悪質・危険な交通違反に対する検挙活動を強化している。



白川 和幸 議員  
自民党県政会

**問 高校生のキャリア教育及び若者の地元企業への就職支援は。**

**答** 高松商業高校では和菓子工房と讃岐和三盆を用いた商品開発を、坂出工業高校では建築事務所と都市計画を考えるグループワークを、農業経営高校では県内ワイナリーといちごワインの開発を、観音寺総合高校では、複数企業と連携し伊吹島活性化に向けた取組みを実施するなど、地元企業と積極的に連携したキャリア教育が進められている。

学生や求職者、登録企業等の利便性を高め、県内企業の魅力や情報をウェブ上でより一層効果的に発信していくため、現行の就職支援サイト「jobナビかがわ」と「インターシップナビかがわ」を統合し、新たな就職支援システムとして「ワクサポかがわ」を、2月に稼働したい。

**問 大学・地域共創プラットフォーム香川の取組みは。**

**答** 進学・教育の面では、県内高校で「合同進学説明会」を3回開催し、就職の面では、「業種別オンライン県内企業見学ツアー」を実施し、延べ187名が参加した。地域活性化の面では、「若者の県内定着」をテーマに、学生などとともに、いわゆる「アイデアソン」(※5)を実施し、若者の視点から、観光情報の発信や県内中小企業を対象とした地域DXの推進などに取り組んでいる。

**問 荒廃農地の発生防止は。**

**答** 畜産飼料の高騰で需要が高まっている飼料用米や、パックごはん等の新たな需要が期待できる輸出用米など、非主食用米への転作を推進するほか、果樹や茶の産地において、地元の生産法人等を中心に、栽培管理の負担が比較的小さい本県特産のオーブへの転作や、地域内の荒廃農地を借り受けての新植などの取組みが進められている。



都築 信行 議員  
公明党議員会

**問 子どもの意見を聞く場の創出は。**

**答** 現在、国では、国内の先進事例や諸外国の取組みについての情報収集や、有識者からのヒアリングを行うほか、モデル事業を実施しており、意見聴取を通して、どのような仕組みや環境が適しているか検討されている。この調査研究結果は、今年度中にとりまとめられる予定である。今後、子どもや子育て当事者等の意見を本県の子育て施策に反映させるため、国の調査研究を踏まえるとともに、他県の先行事例等の情報収集も行いながら、意見聴取機会の確保方策等、本県での対応について検討を進めていきたい。

**問 若者の経済的基盤への支援は。**

**答** 働き方改革の推進や正規雇用の促進などの雇用対策に加え、企業が競争力を強化し、賃金引上げにつながるよう、かがわ産業支援財団での販路拡大や経営改善の支援のほか、産業技術センターでの技術支援などに取り組んでいる。県立高等技術学校では、施設内や民間の委託訓練を実施し、昨年度は623名が受講しており、引き続きニーズに応じた様々な職業訓練の機会を提供する。毎年、県内の労働組合や経済団体等で構成する「香川県雇用対策協議会」を開催し、若者の雇用対策について意見交換をしている。今後も関係機関と連携し、次代を担う若者への支援に努める。

**問 県立高校での空調設備に係る費用負担の軽減は。**

**答** 昨今の電気代高騰により、さらに保護者負担の増加が見込まれており、熱中症対策など生徒の健康管理の観点や、保護者の負担軽減の観点、他県の公費負担化の状況等を踏まえ、県立高校の空調設備に係る費用負担のあり方について、検討を進めていく。



松本 公継 議員  
自民党議員会

**問 新型コロナワクチンへの対応は。**

**答** 長引くコロナ禍のもと、ワクチン接種に対する意識の低下が懸念される。接種の促進については、広域集団接種センターの再開などにより県全体の接種率の底上げを図る。また、乳幼児接種については、県のホームページの内容を充実させるなど、わかりやすい情報提供を行い、保護者の不安や負担の軽減を図る。

**問 南海トラフ地震臨時情報の周知と避難行動の確保は。**

**答** 臨時情報発表時は高齢者や障害者などの要配慮者には1週間の事前避難を行っていただくことにしており、事前避難が必要な地域を具体的に示すなど、わかりやすく丁寧な周知を行う。地区防災計画の中に、要配慮者の具体的な避難方法を盛り込み、実際に訓練を行って確認することを促すなどの支援を行う。

**問 ヤングケアラーの実態と支援は。**

**答** 支援機関への調査では、認知度は支援機関により差が大きく、必要な支援のつなぎ先を十分認識していない支援機関もあるという実態が確認された。今後、支援体制の整備に必要な施策を検討する。児童生徒を対象にした調査では、「大人に代わって幼い兄弟姉妹の世話をしている」という回答などもあることから、教職員等の意識の向上を図る研修を行うなど、学校における早期発見の体制づくりにも努める。

**問 ことடன்新駅整備と複線化は。**

**答** 新駅については、県道太田上町志度線との交差点部に駅前広場と合わせて整備される予定であり、高松市及び事業者が、用地取得に取り組んでいる。複線化事業については、新駅の整備と進度調整を行いながら工事を進めていく。



松岡 里佳 議員  
自民党県政会

**問 就学前教育の充実は。**

**答** 地域の自然との触れ合いや人々との交流など、コロナ禍においても充実した保育が実践されるよう働きかける。育児不安を持つ親への支援は、市町や児童相談所で相談に応じていることを周知する。保育人材の不足は、「保育士人材バンク」を活用し就職につなげている。特別な配慮が必要な子どもへの支援は、今年度から保育所等で医療的ケアに従事する看護師等を配置する経費を支援している。

就学前教育と小学校教育との円滑な接続を図るため、幼稚園、保育所、認定こども園の保育者と小学校の教員がともに研修する場を設けている。来年度は、義務教育課内に「幼児教育支援センター」を設置し、保育者の研修や相談業務、市町や就学前教育施設に対する指導・助言等の充実に努める。

**問 ジオツーリズム(※4)の推進は。**

**答** ジオサイトを歩いて巡るガイドツアーの情報を発信している。三木町でジオサイトを学ぶ里山の登山などの事業費の一部を補助した。県観光協会が実施する「さぬきアカデミー」でジオサイトの講座を設けるほか、今年度から開始した観光ガイドの育成では、現地で大地の成り立ちを学ぶ研修を取り入れている。

**問 民俗芸能の継承への支援は。**

**答** 綾川町・まんのう町や保存団体と連携して、風流踊の価値や魅力を広く知ってもらうため、地元や県立ミュージアム等での巡回展示の開催や、3月25日にはサンポート高松で登録記念行事を行う。「かがわ郷土芸能フェスタ」など、民俗芸能を発表する機会を提供し、その魅力を県内外へと発信する。将来の担い手となる子どもたちに興味・関心を持ってもらえるよう、活動を支援する。

※5 アイデアソン=「アイデア」と「マラソン」を組み合わせてつくられた造語で、特定のテーマについて多様なメンバーが対話を通じてアイデアを出し合うイベント。

※4 ジオツーリズム=ジオパーク(地質学的に重要な場所の保護や活用について総合的に管理されたエリア)を観光コンテンツとして、自然や環境などについて学ぶ旅行のこと。

## 議員提出議案

### ● 条例

- ① 香川県議会の保有する個人情報の保護に関する条例議案(可決)

### ● 意見書

- ① マイナンバーカードの普及状況を地方交付税や各種交付金に反映させる方針の見直しを求める意見書案(否決)
- ② 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書案(可決)
- ③ 地方公共団体情報システムの標準化に関する意見書案(可決)
- ④ 反撃能力(敵基地攻撃能力)保有検討の中止を求める意見書案(否決)
- ⑤ 森林・林業・木材産業施策の推進を求める意見書案(可決)
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症・インフルエンザの同時流行への対策強化を求める意見書案(可決)
- ⑦ 全国一律の子ども医療費助成制度の創設を求める意見書案(可決)

## 請願・陳情

### ◆ 審査件数 17件

#### ○ 不採択 14件

- ・新型コロナ禍に伴う大学生への支援と学費・奨学金の負担軽減を求めることについて
- ・消費税率5%以下への引下げを求める意見書の提出について(2者から)
- ・政務活動費取支報告書類公表方法の改善を求めることについて
- ・旧統一教会との関わりを徹底説明と根絶を求めることについて
- ・消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書の提出について(2者から)
- ・安全・安心の医療・介護の実現のため、人員増と処遇改善を求める意見書の提出について
- ・介護保険制度の改善を求める意見書の提出について
- ・さらなる負担増・給付抑制を進める介護保険改定案の撤回及び介護保険財政の抜本的な見直しを求める意見書の提出について
- ・マイナンバーカードによるオンライン資格確認義務化の撤回を求める意見書の提出について
- ・マイナンバーカードの健康保険証一体化計画に対し、中止を求める意見書の提出について
- ・学校給食の無料化を求めることについて
- ・新幹線の導入見直しを求めることについて

#### ○ 継続審査 3件

- ・厳しい財政の下、政務活動費の使途適正化に向けて領収書等のホームページ公開等を早急に実現することを求めることについて
- ・日米地位協定の改定を求める意見書の提出について
- ・通級指導教室の充実について

## 選任・任命同意の人事案件

### ◆ 香川県監査委員

武田 宏之(同意)

### ◆ 香川県収用委員会委員

松井 創(同意)

### ◆ 香川県収用委員会委員

楠瀬 正司(同意)

# 11月 定例会

# 一般 質 問

(要旨)



12月13日



里石 明敏  
議員

自民党県政会

**問 保育の質の向上や多様な保育ニーズへの取組みは。**

**答** 保育士人材バンクにおける就職・復職支援等による、人材の確保に努めるとともに、研修等による保育の質の向上に取り組んできた。一時預かりや病児保育など必要な時に必要なサービスを受け、安心して子育てができる環境整備を進めることが必要である。未就園児の育児の相談に応じ、助言を行う認定こども園等の情報が家庭に届くよう、市町や関係機関と連携していく。

**問 スタートアップ(※8 9ページ 下欄外参照)支援の取組みは。**

**答** かがわ産業支援財団において、スタートアップを支援するためのインキュベーター(※9 9ページ 下欄外参照)施設を提供するとともに、創業に必要な知識・ノウハウを習得するための創業支援塾を開催しているほか、地域活性化関連などの社会的事業分野において、地域課題の解決に向けた新たな取組みを資金面から支援する「起業等スタートアップ支援事業」を実施している。

**問 サンポート高松地区のプロムナード化への取組みは。**

**答** 地区内における高松市道のあり方が重要となる。高松市と一体となり、地域住民や多くの関係者の皆様の御理解、御協力をいただきながら、プロムナード化の実現に積極的に取り組んでいきたい。

**問 県道三木綾川線バイパスルート整備の必要性は。**

**答** 県道三木綾川線は、渋滞対策として、交差点改良などを実施してきた。7月には、バイパス構想ルート上で高松市が整備した市道が供用を開始し、周辺の道路環境に変化が生じているため、現在の交通量や渋滞状況の調査を行い、これまでの渋滞対策等の効果を検証し、バイパス整備の必要性を検討したい。



氏家 寿士  
議員

自民党県政をを考える会

**問 弘法大師・空海御誕生1250年を契機とした誘客促進は。**

**答** 空海関連のスポットを巡るツアーや黑板ワークショップなどを開催した。全国からの誘客のため、旅行会社に中讃エリアの観光スポットや四国遍路を組み込んだ商品造成と送客を働きかけている。テレビ・雑誌を通じて、善通寺の歴史や文化、アートや遍路、食などを広く情報発信するなど、1250年祭を強くPRする。

**問 空き家対策は。**

**答** 老朽化して危険な空き家への除却補助を行う市町に財政的支援を行うほか、不動産、建築、法律等の専門家や事業者による「空き家利活用サポートチーム」が様々な相談に対応している。今後はこれまで以上のペースで空き家の増加が見込まれ、県全体でどのような対策を進める必要があるのか、改めて検討する。

**問 人と動物との調和のとれた共生社会づくりは。**

**答** 飼い主のいない猫を適切に管理する「地域猫活動」(※7 9ページ 下欄外参照)を支援する市町に費用の一部を助成するほか、「さぬき動物愛護センターしっぽの森」を中心に、ボランティア等と連携して、犬猫の飼い方相談の実施や、譲渡ボランティアの制度などの取組みで、共生社会の実現を目指す。

**問 特殊詐欺対策は。**

**答** 抑止対策は、防犯機能付き電話機の設置や留守番電話の常時設定を働きかけるとともに、高齢者等への防犯教室開催や、金融機関等と連携して声かけの促進に取り組んでいる。取締りは、犯行に使われた電話番号の利用制限等の犯行ツール対策を推進するほか、迅速、的確な初動捜査により、実行犯や犯行に関与した暴力団員等を検挙している。



榎 昭二  
議員

共産党議員団

**問 軍事費2倍化に対する知事の所見は。**

**答** 防衛費は、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、政府において国民の命や暮らしを守るためにどうあるべきなのか、まずは国会の場で十分な議論が尽くされ、その上で必要な予算額が適切に判断されるべきものと考えている。

**問 旧統一教会と県政の関わり等は。**

**答** 世界平和統一家庭連合、いわゆる旧統一教会の被害者救済に向けた新法は、法人等による寄付の勧誘に関する禁止行為に加え、配慮義務についても、その違反に対する措置が盛り込まれるなど、被害者救済の観点からは、一定、実効性が確保されたものとなっていると考えている。県としては、今後は旧統一教会や関連団体を含む、社会的に問題が指摘されている団体との関わりは持たないよう、徹底していく。

**問 子どもの医療費無料化の年齢上げは。**

**答** 子育てに係る経済的支援は、効果的な支援方法などについて十分に検討する必要があり、現在、子育て施策全般の再構築について検討を進めている。乳幼児医療費支給事業の対象年齢の引上げも、本県の子育て施策と医療施策全体の中で、県と各市町の財政負担の関係や施策の効果などについて、様々な観点から十分に検討していく必要がある。

**問 学校給食の無償化は。**

**答** 学校給食費を含む保護者の負担軽減等は、県の子育て支援施策全般の考え方や方向性を定めていく中で、総合的に検討する必要がある。国において、学校給食費を含めた義務教育に係る費用負担について、種々議論されていることは承知しており、今後それらの議論の動向を注視してまいりたい。



山本 悟史  
議員

国民民主党・無所属の会

**問 県内消防の一元化は。**

**答** 平成20年に全市町を対象とし、県内9消防本部を1消防本部に統合する「香川県消防広域化推進計画」を策定し、県と市町等で構成する検討委員会で検討を行ってきたが、これまで具体的な動きは出ていない。消防職員の減少や高齢化により、将来的に消防力の低下が懸念される中、広域化については、引き続き検討していく必要があると認識している。

**問 犯罪被害者等への支援は。**

**答** 「香川県犯罪被害者等支援条例」を制定し、相談体制の充実や見舞金給付制度の創設など、犯罪被害者等への支援を推進している。同条例では、市町の責務として、地域の状況に応じた施策を策定し、実施することとしており、ワンストップ相談窓口の設置や公営住宅への優先入居などの支援策が講じられている。

**問 地域経済振興につながる子育て支援は。**

**答** 医療や教育などの費用を、直接かつ個別に助成することで、他の子育てにかかる支出の増加につながるよう努める。今後、市町長との意見交換を踏まえて実効性のある子育て支援施策の再構築の検討を進め、次の一手、またその次の一手と計画的に取り組み、「子育てしやすい香川県」の実現を目指していく。

**問 ふるさと納税の展開は。**

**答** 県では、寄附用途の拡充をはじめ、返礼品の充実や携帯キャリア決済の導入など、寄附しやすい環境の整備などに努めているが、昨年度の寄附実績額は、6,136万円余と全国第33位に留まっている。10月には、県内各市町と、返礼品の新規開拓や効果的なPRの手法などについて意見交換をした。引き続き、多くの方に応援してもらえるよう努める。



植條 敬介  
議員

自民党県政会

**問 カーボンニュートラルポート(※6 8ページ 下欄外参照)の取組みは。**

**答** 重要港湾である高松港及び坂出港で、学識経験者や、国、県、市及び関係事業者等による協議会を設置することとしている。高松港では、来年度には協議会を設置し、カーボンニュートラルポート形成計画の策定に着手したい。坂出港では、坂出市が9月に協議会を設置し、既に形成計画の策定に取り組んでいる。

**問 今後の工業団地の整備等は。**

**答** 民間資本による工業団地の整備を促進し、実効性のある企業誘致につなげていくため、今後、民間事業者による工業団地の開発に対する支援を検討していく。県内の市町と協力し、用地の開発・造成に伴う各種行政手続きのワンストップサービスによる支援や立地企業の活動を支える上下水道等の各種インフラ環境の整備等にも取り組んでいく。

**問 県有公共施設等総合管理計画の推進は。**

**答** 国や市町とともに香川県国公有財産最適利用連絡協議会を設置し、施設の空きスペースや未利用地などの情報を共有してきた。1月には、県域を東西に分けたブロックごとに協議の場を設け、類似施設の集約化や相互利用に向けて、成果が上がるよう取り組んでいく。

**問 行政組織におけるDXの推進は。**

**答** マイナンバーカードについては、マイナポータルを通じた電子申請により窓口の混雑緩和につながるため、その申請機会の拡大に資する取組みや、わかりやすい周知広報を実施している。DXを推進する人材育成には、職員の意識醸成、データ活用方法や先進事例を学ぶ研修を実施するほか、職員が能動的にスキル向上を図れるよう、資格取得など自己啓発に対する支援を実施する。

※7 地域猫活動=猫の殺処分数減少や糞尿被害の改善のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくす取組み。  
 ※8 スタートアップ=新しいビジネスを一から開始し急成長する事業や企業。  
 ※9 インキュベーター=設立して間もない企業や起業家などへの支援・育成。

※6 カーボンニュートラルポート=国際物流の結節点かつ産業拠点となる港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを旨とする。

総務委員会

政策課題に対する取組み

問 各プロジェクトチームにおける検討状況等は。

答 大阪・関西万博プロジェクトチームは、各市町と意見交換を行い、万博会場での催事への参加などを検討している。

空飛ぶクルマプロジェクトチームは、離発着場や飛行ルート、事業性等の調査や、官民協議会の設置を検討していく。

データ活用プロジェクトチームは、EBPM(※10ページ)の基礎となる考え方などの情



空飛ぶクルマ

報収集を行い、庁内で共有を図るとともに、段階的に導入する方法などを研究している。

市町の防災対策の自主点検

問 自主点検結果やそれに対する今後の県の対応は。

答 自主点検は、自助・共助・公助による災害への備えを着実に進めるため、市町が積極的に取り組むべき課題・項目として、県が整理した17分類133項目について、毎年実施している。7月1日時点で、全市町で対応済みの項目は52項目であり、平成18年に比べ46項目増加するなど、一定の進捗がみられる一方、「児童用や障害者用のパンフレット等の作成」など、特

に取組みが進んでいない項目がある。

県では、市町が行う「防災意識の向上を図る取組み」などに要する経費の一部を補助しており、今年度からは、特に取組みが進んでいない項目のうち「自主防災組織等と連携した避難計画や避難所運営マニュアルの作成」について、自主防災組織等が地区防災計画を策定する際に、一地区当たり30万円を上限に補助するなど、今後とも、必要な支援を積極的に行っていきたい。

そのほか、次期文化芸術振興計画、渇水時の対応と影響、香川漆芸のブランド力向上、瀬戸内国際芸術祭、マイナンバーカード、NPO法人への支援、サンポート高松の開発、個人情報保護制度、南米県人会との交流促進、善通寺職員住宅、差別のない社会、防災道の駅、救急救命士の活用、消費者行政の推進などについてたしました。

環境建設委員会

県立自然公園の利用促進

問 老朽化した施設改修等の予定や条例議案に関するパブリックコメントの実施結果は。

答 今期定例会で提案の補正予算では、竜王山の急傾斜区間に設けた木製階段の改修、大川山地域の散策道への滑り止め設置や野営場トイレの修繕、寒霞渓園地の石畳の改修などを予定している。

「香川県立自然公園条例の一部を改正する条例議案」のパブリックコメントでは、オフロー

ドバイクなどの登山道への進入による被害防止や登山者の安全確保対策に関する意見があったことなどを踏まえ、県立自然公園条例施行規則の一部を改正し、舗装されていない遊歩道のうち指定する区間でのオフロードバイクなどの使用を許可制としたいと考えている。

より多くの人に本県の豊かな自然環境を享受していただくよう、ハード・ソフト両面から自然公園等の利用環境の整備を図りたい。

国の総合経済対策に関連した土木部補正予算案の推進に係る考え方は。

答 防災・減災対策や公共土木施設の老朽化対策などに約74億円、幹線道路ネットワークの整備などに約29億円、計約103億円を計上しており、このうち、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」に関する予算は、約79億円で全体の約8割である。

今後とも国に対し「五か年加速化対策」の拡充や継続等を



河川工事の現場

積極的に要望し、本県の国土強靱化が一層加速化し、推進できるよう取り組む。

そのほか、林業の担い手育成、災害廃棄物処理対策、脱炭素の取組み、地球温暖化対策、森林環境譲与税の配分額と使途、県行造林、ニホンザル対策、海ごみ対策、盛土の規制、中方橋の開通、観音寺スマートインターチェンジの整備、台風等による災害の復旧状況、気候変動を踏まえた治水計画、街路樹の選定・管理、五名ダムの整備、トンネルの維持管理などについてたしました。

文教厚生委員会

医療的ケア児等への支援

問 支援の状況と取組みは。

答 令和3年4月に「香川県医療的ケア児等支援センター」を設置し、専門的な助言や必要な支援、情報提供を行うほか、講演会等の開催、医療的ケア児等コーディネーターの養成、支援者を対象とする研修や意見交換会等を実施している。

オンラインツールも活用しながら情報発信等の整備を進めており、支援センターを中心



気管切開や経鼻経管栄養を行う医療的ケア児

に、医療的ケア児等が住み慣れた地域に必要な支援を受けられるよう、地域全体の総合的な支援体制を構築したい。

学校における情報化の推進

問 今後の取組みは。

答 先進的にICTの活用を進める学校がある一方で、ICTの活用には消極的な学校や校内での指導方法の共有等が十分に図られていない学校もみられ、国の調査では、他の都道府県に比べて、ICTの活用が非常に低い状況にある。

そのような状況の改善を図るため、教育の情報化に係るビジョンや施策の方向性を示す推進計画を策定したい。計画には、ICTを活用した児童生

徒の資質・能力の育成や、教職員のICT活用指導力の向上と人材確保、ICT環境や推進体制の整備等を盛り込み、来年度の策定を目指したい。

現在、校種ごとに担当課がICTを活用した教育を推進しているが、より強力に推進するため、教員のICT活用指導力の育成や一人一台端末の運用にあたっての各市町の支援などを、教育委員会事務局内で横断的、一体的に推進する体制を検討し、市町に対する支援の強化に取り組みたい。

そのほか、県立中央病院における高度医療・先進的医療、バリアフリートイレの整備、感染管理認定看護師教育機関への支援、子ども医療費の無料化、里親制度、部活動の外部指導者、専門高校の充実及び地域との連携、中高一貫教育、無形文化財の対策、東讃地域の高校再編整備、学校給食の無料化と地産地消などについてたしました。

経済委員会

物価高騰等対策緊急支援事業給付金

問 給付金の具体的な内容や、今後の県経済の活性化は。

答 コロナ前と比較して、売上高が20%以上減少または売上総利益率が10%以上減少している県内事業者に対し、法人に10万円、個人事業者に5万円の給付金を支給し、営業継続を支援する。

申請に当たっては、申請者の負担を少しでも軽減したいと考えており、補正予算議案が

議決された後、年内には給付金の具体的な内容を公表し、年明けのなるべく早い時期に申請の受付を開始したい。

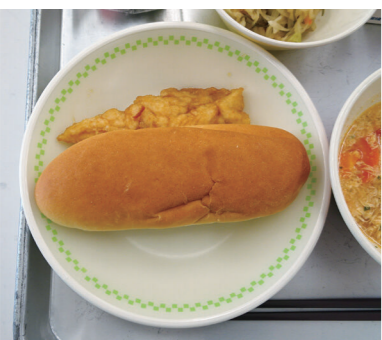
今後、総合計画を見直す中で、本県経済の発展を図るための施策全般を示すとともに、特に重点的に取り組んでいく必要がある戦略については、具体的な個別計画で定めることとし、引き続き国や市町、関係機関との緊密な連携や、県内企業との状況の把握に努め、持続的な県内経済の活性化に、全力で取り組むたい。

県産小麦の需要拡大

問 新たに取組みを始めた学校給食用パンへの県産小麦の利用拡大は。

答 パン用小麦の試験栽培の結果、品質・収量ともに良好であった「はるみずき」に「さぬきの夢」をブレンドした県産小麦100%の学校給食用パンを、県内小中学校や公立幼稚園など280か所に、12月以降2月まで、2回

ずつ提供するとともに、県産小麦の特長を紹介する食育冊子を配付するなどして認



県産小麦100%の学校給食用パン

知度を高める。来年度以降も継続して学校給食に提供して、県産小麦の新たな需要として定着させたい。

そのほか、企業誘致、海外展開支援、若手社員の職場定着、G7香川・高松都市大臣会合、地域公共交通の維持・確保、高松空港国際線の利用促進に向けた取組み、共創モデル実証プロジェクト、高松空港の国内航空ネットワークの拡充、「みどりの食料システム法」に基づく基本計画の策定、農地法の運用、鳥獣被害対策などについてたしました。

※10 EBPM(エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案)＝政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。

◆議会運営委員会

(10月31日～11月2日) 県外視察 福島県議会(福島県)、宮城県議会、震災遺構仙台市立荒浜小学校、せんだい3・11メモリアル交流館、宮城県農業協同組合中央会(宮城県)

◆総合防災対策特別委員会

(11月8日～10日) 県外視察 宮城県議会、女川町、みやぎ東日本大震災津波伝承館、千年希望の丘交流センター、逆川ため池(宮城県)

◆少子化対策特別委員会

(11月8日～10日) 県外視察 草津町、朝倉染布株式会社(群馬県)、保育・児童施設ふくろうの森、子ども第三の居場所(埼玉県)

◆県立体育館整備等に関する特別委員会

(10月24日～26日) 県外視察 マリンメッセ福岡A館(福岡県)、出島メッセ長崎、シーハットおおむら(長崎県)、北九州メディアドーム(福岡県)

◆地域活力向上対策特別委員会

(11月8日～10日) 県外視察 出島メッセ長崎、有限会社シユシユ(長崎県)、スターフーズ株式会社(大分県)、グランドプリンスホテル広島(広島県)

◆政務活動費に関する特別委員会

(10月14日・11月17日) 審査 政務活動費に関する必要な事項の調査について

議会インターネット中継実施中!!

香川県議会ホームページで公開されている本会議や委員会の生中継や録画配信が、スマートフォンやタブレットでも視聴できます。



香川県議会ホームページからリンクしています▶▶



報告 決算行政評価特別委員会

10月17日・18日・19日・20日・28日・11月4日

令和3年度歳入歳出決算(一般会計、特別会計、公営企業会計)を審査するために設置した決算行政評価特別委員会が、次のとおり審査し、11月定例会で認定しました。

一般会計の決算は、歳入が549.6億円、歳出が536.0億円余で、歳入・歳出とも4年連続して前年度決算額を上回りました。翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は67億円余の黒字、単年度収支は28億円余の赤字となりましたが、令和2年度の実質収支に含まれている、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への翌年度返還分を除くと、令和3年度の単年度収支は5億円余の黒字となります。特別会計の決算は、16ある会計の実質収支は、全体で36億円余の黒字となっています。

県立病院事業会計は、カテーテルアプローチシヨンの高度医療の提供を積極的に行ったことなどにより、事業収益が増加した一方で、それに伴う材料費の増加や新型コロナウイルス感染症対応などに伴う人件費の増加などにより、事業費用も増加しましたが、純損益は前年度より1億円余改善し、18億円余の純利益となりました。

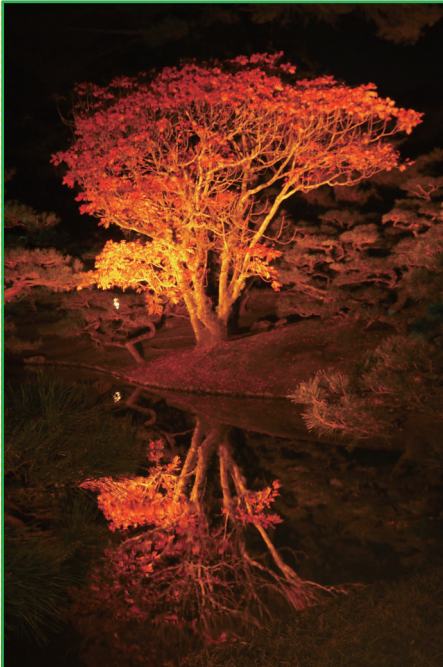
流域下水道事業会計は、市町からの維持管理負担金などの事業収益から浄化センターの維持管理業務委託料などの事業費用を差し引いた純損失が45万円余となりました。

令和3年度決算に基づく財政健全化判断比率は、財政の早期健全化を図るべき基準値をクリアしています。

高校生フォトコンテスト広報委員長賞  
「夕暮れの海にひかる」  
撮影者 英明高校2年 橋本 小季さん



高校生フォトコンテスト佳作  
「水鏡」  
撮影者 高松桜井高校2年 神内 美紅さん



「第13回高校生フォトコンテスト」の入賞作品のうち、議長賞を各号の表紙に使用し、広報委員長賞及び佳作を誌面でご紹介します。  
(学校名・学年は令和4年1月応募時のものです)



今月の表紙

「大地の星空」丸亀高校2年 山地 遥奈さん

私は、父の影響で小さいころから写真を撮ることが好きでした。高校生になり、一眼レフを手にしてからより一層楽しく撮影しています。この写真は、まんのう公園で撮ったものです。敷地いっぱいに広がるイルミネーションはとても美しく、どこを切り取るか迷いましたが、「星」をテーマとし、納得のいく構図で撮影できました。写真はある瞬間をそのまま未来に残せるものだと思います。これからも今しか撮れないものを残していきたいです。

